

令和7年度 米沢市水道事業

配水管布設替工事 第2工区（重要管路）他

米沢市 御廟一丁目 地内外

特 記 仕 様 書

【 実 施 】

米 沢 市 上 下 水 道 部

水 道 課

1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「山形県県土整備部制定共通仕様書（土木工事共通仕様書、土木工事共通特記仕様書、土木工事施工管理基準及び規格値、参考資料をいう。以下「共通仕様書」という。）令和2年4月改訂」並びに「日本水道協会制定水道工事標準仕様書【土木工事編】（以下「水道仕様書」という。）2010」に基づき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。

なお、令和7年4月改訂以降に一部改定された内容は、以下のホームページに掲載されているので、令和7年7月までの改定内容についても適用するものとする。

また、共通仕様書中、山形県県土整備部とあるのは「米沢市上下水道部」と読み替えるものとする。

※共通仕様書の一部改定内容のホームページへは

山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp>）より

組織で探す → 県土整備部 → 建設企画課 → 共通仕様書（土木工事）

2. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

また、この仕様書に定めのないことは、監督職員と協議しなければならない。

第 1 編 共通編

第 1 章 総 則

1 - 1 工事種別

工事種別は、水道施設工事とする。

1 - 2 積算の取り扱い

1. 「令和7年度工事請負標準歩掛（令和6改訂版 水道事業実務必携 発行、全国簡易水道協議会）」に基づき 積算を行うものとする。

（1）共通仮設費の算出する対象額は、管材費の50%を控除した金額に共通仮設費率を乗じるものとする。

（2）現場管理費の算出する対象額は、管材費の50%を控除した金額に現場管理費率を乗じるものとする。

※管材費とは、導水、浄水、送水、配水において水を直接輸送する管類とその接合材料、仕切弁、消火栓、空気弁等の弁類、その他流量計等の管路付属設備の費用を言う。なお、きょう類、さや管類、外面被覆材等の費用は含まない。※管材は管等の内面が水に接する材料である、給水管、仮設給水管材の費用を言う。

1 - 3 技術者の専任期間・工事の兼務等

1. 主任技術者・監理技術者

主任技術者・監理技術者については、最新の建設業法によるものとする。国土交通省の「監理技術者制度運用マニュアル」参照のこと。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/sosei_const_tkl_0000002.html

2. 現場代理人

現場代理人については、「山形県建設工事請負契約約款における現場代理人の常駐義務緩和の取扱いについて」の一部改正について（令和6年12月23日付け建企第439号）による。

https://www.pref.yamagata.jp/180030/kensei/nyuusatsujouhou/nyuusatsujouhou/2nd_chotatsu/nyuusatsujouhou/ukn/dl.html

山形県県土整備部建設企画課ホームページ 「入札・契約関係様式ダウンロード」

⇒「現場代理人常駐義務緩和規定」

1 - 4 週休2日確保工事

1. 本工事は4週8休（月単位）以上の現場閉所を実施する発注者指定型の週休2日確保工事である。

実施にあたっては「山形県県土整備部週休2日確保工事実施要領」に基づくため、詳細については、

実施要領を確認すること。

2. 受注者は、週休2日確保工事を実施する場合、工事打合簿において施工開始日を発注者に報告するものとする。また、週休2日を確保する工程表を作成し、発注者と協議するものとする。
3. 受注者は、週休2日の達成を理由に工期の延長変更を請求することはできないが、工期の延長変更の理由が受注者の責めによらない場合は、建設工事請負契約約款第22条の規定により、工期の延長変更を請求するものとする。
4. 受注者は、やむを得ない理由で休日に作業を行う場合は、振替休日を設定し、事前に発注者に協議する。
なお、天候により現場閉所し、作業日を振り替えた場合は現場閉所日として認めるものとする。
5. 受注者は、週休2日確保工事が完成したときは、施工開始日、施工終了日、対象期間、現場閉所日及び現場閉所率を記載した工事打合簿で実施状況を協議すること。協議にあたっては、次の各号に掲げる書類を提示しなければならない。
 - (1) 振替休日が反映された工程表
 - (2) 工事現場の労働者の勤務の状況がわかる出勤簿等の書類
6. 発注者は、当初積算において4週8休以上の現場閉所に応じた経費補正を行っているため、実際の現場閉所状況に応じた経費の補正を変更設計にて行うものとする。
7. 受注者は、発注者がアンケートを行う場合は協力するものとする。
8. 発注者は、週休2日確保工事において4週8休以上の現場閉所を達成した場合、主任（監理）技術者に対して「週休2日確保工事実施証明書」を発行する。
9. 受注者は、工事名標示板に週休2日確保工事に取り組んでいる旨を明示すること。明示の方法は下図を参考にするものとし、監督職員と協議し決定する。

ご協力をお願いします
この工事は「週休2日」確保に 取り組んでいます
〇〇〇〇〇〇を 行っています
令和 〇年 〇月 〇日まで 時間帯 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
〇〇〇〇〇〇工事
発注者 米沢市上下水道部水道課 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
受注者 〇〇〇〇建設株式会社 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

（図）工事名標示板への明示の例

1-5 ワンデーレスポンス

1. この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。
 - ・「ワンデーレスポンス」とは
受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
2. 実施にあたっては、「米沢市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領」に基づき実施するものとする。
3. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程

管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

4. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は、速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
5. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

1 - 6 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、受発注者協力のもと、工事の円滑化と品質の向上を図るとともに働き方改革を推進し、担い手確保に努めることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について工事着手前に受発注者間で共有し、工事を進めていくこととする。

1. 打合せ時間の配慮
受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後4時以降の打合せは行わない。
2. 作業依頼の配慮
 - (1) 作業内容に見合った作業期間を確保する。
 - (2) 休日前（金曜日など）に休日明け日（月曜日など）が期限日の依頼をしない。
（休日作業が発生するような依頼は行わない。）
 - (3) 受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼しない。
3. ワンデーレスポンスの再徹底
 - (1) 問合せに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。
4. 留意事項
 - (1) 緊急性を要する災害対応などにおいて、やむを得ず上記の原則に沿った対応ができない場合は、作業依頼時に受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。
 - (2) 設計変更を伴う作業依頼については、「設計変更ガイドライン」に基づき適正に対応する。

1 - 7 情報共有システム利用の対象工事

1. 本工事は、情報共有システムを利用する対象工事であり、情報共有システムを利用することを原則とする。ただし、契約締結後に受注者が監督職員と協議し、通信回線を確保出来ない等の理由により利用することが困難と判断した場合は、この限りでない。
2. 情報共有システム利用に関する費用については、共通仮設費の率分に含まれる。また、登録料及び利用料については、受注者が支払うものとする。
3. 情報共有システムの利用については「山形県情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。
4. これらに定められていない事項は、監督職員と協議するものとする。
5. 要領等
要領・ガイドラインは、山形県のホームページから入手できる。
山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）
 - 県政情報
 - 組織案内
 - 県土整備部
 - 建設企画課
 - CALS/EC
 - 山形県の情報共有

1 - 8 設計変更の手続き

1. 設計変更については、建設工事請負契約約款及び土木工事共通仕様書によるところであるが、その基本的な考え方や手続きについては、米沢市建設工事請負契約における設計変更事務の手引きの第1章「設計変更ガイドライン」及び第3章「工事一時中止に係るガイドライン」によるものとする。
2. 変更が生じる場合は変更数量及び変更資料を作成し、**完成工期2週間前に必ず監督職員に提出**すること。

1 - 9 施工方法

1. 本工事における配水管の布設は、配水管φ150～250mmを県道車道部で埋設深（土被り）をH=1200とする。

2. 舗装構成は県道N5交通とする。
3. 本復旧は、半断面切削オーバーレイ(5cm)とする。
4. 給水管は歩道掘削が困難であり、既設さや管を活用し横断させること。

1-10 建設副産物関係

1. 本工事により発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、再資源化施設に搬出するものとする。特に下記に示す特定建設資材廃棄物の搬出先はそれぞれ次の条件も満たすものとする。
【アスファルト・コンクリート塊】
再生加熱アスファルト混合材の原材料として再利用している再資源化施設（アスファルトプラントでなくてもそのアスファルト塊が、最終的に再生加熱アスファルト混合物として利用されることが確認できる施設でも可）
2. 建設リサイクル法第6条に規定する「建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担」に基づき、条件明示する特定建設資材廃棄物の搬出施設は、下記のとおりである。
【アスファルト殻】
 - ① 受け入れ場所 : 米沢市大字三沢字白旗15
 - ② 再資源化施設名 : 万世アスコン㈱
 - ③ 受け入れ時間帯 : 8時00分～17時00分
 - ④ 搬出調書等 : 搬出完了後、マニフェストの原本（D票）を提示すること
 - ⑤ 運搬距離 : L=7.9km
3. 落札者は、自らの都合により、前項の条件明示事項と別の方法等による場合においては、土木工事共通特記仕様書第1編共通編1-1-10 建設副産物第2項に規定する契約前の説明において説明を行うものとする。
なお、この場合において、搬出予定の再資源化施設が第1項に規定する条件を満たすことを証する書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれを提出しなければならない。
また、この場合であっても、設計図書の変更は行わないものとする。
4. 受注者は、契約締結後、自らの都合により、米沢市契約規則様式第10号（建設工事に要する資源の再資源化等に関する調書）への記載内容と別の方法等に変更する場合には、あらかじめ監督職員へ説明を行うものとする。
なお、この場合において、搬出予定の再資源化施設が第1項に規定する条件を満たすことを証する書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれを提出しなければならない。
また、この場合であっても、設計図書の変更は行わないものとする。
5. 受注者は、土木共通特記仕様書第1編共通編1-1-10 建設副産物第4項に規定する「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」を作成は「建設副産物情報交換システム-COBRIIS-」（（財）日本建設情報総合センター(JACIC)Web版入力システム）により行う。
なお、システムの操作に要する費用は、共通仮設費率分（技術管理費）に含まれている。
6. 受注者は、建設リサイクル法第18条に基づく発注者への報告として、工事完了後、速やかに「建設廃棄物処理結果報告書」を監督職員に提出すること。
7. 本工事で発生する建設副産物のうち、山形県内の最終処分場に搬入される建設副産物については産業廃棄物の処理にかかる税（山形県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。

1-11 施工計画書

受注者は、工事着手前に共通仕様書 第1編 共通編 1-1-6に基づき「施工計画書」を作成し監督職員に提出しなければならない。

1-12 履行報告

受注者は、共通仕様書 第1編 1-1-31に基づき、毎月の履行状況を「工事履行報告書」により監督職員に提出しなければならない。

1-13 工事名標示板に関する事項

工事名標示板に記載する工事の種類及び工事内容の説明は、次のとおりとする。

工事の種類	上水道工事中
工事内容の説明	新しい水道管を布設しています。

1-14 交通安全管理に関する事項

1. 交通誘導員の配置

(1) 本工事における交通誘導員の配置は下記のとおりとする。

【起債対象】 配水管布設（交差点）6人、配水管布設（交差点外）3人、既設管撤去3人、付帯工3人の369名配置とする。

【起債対象外】 試掘工1人、消火栓接続2人、給水管工2人の21名配置とする。

【水道施設改良】配水管布設3人、既設管撤去3人、試掘工1人、給水管工1人、付帯工3人の88名配とする。

※本工事における誘導員配置人数は478名とする。

なお、交通管理者との協議により、配置計画について上記以外の条件が付された場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

(2) 受注者は、交通誘導にあたっては警備業法施行規則第38条による教育の履歴者、過去3年以内に建設業協会が主催した建設工事の事故防止のための安全講習会の受講者、あるいは交通誘導警備業務に係る一級又は二級の検定合格警備員を配置するものとし、教育実施状況、受講証等の写し等確認できる資料を監督職員に提示するものとする。

(3) 受注者は、交通誘導員の配置状況について月毎の集計人数を取りまとめたものを、「工事打合簿」にて監督職員に提出するものとする。

(4) 受注者は、交通誘導員に日々の現場状況を十分に把握させ、住宅地図を持たせる等、適切な誘導を行うよう指導に努めること。

※たらいまわしにする等の行為は絶対に行わないこと

2. 工事期間中の交通規制は、車道片側交互通行【終日】するが、交差点部は日中開放すること。

なお、**交差点施工の際も同様とし、警察協議で信号機を布等で覆ったうえで、誘導員6名配置することで工事承諾を得ている。**

3. 工事に伴う交通規制については、予告看板等により、関係住民及び通行者（道路利用者）に周知するものとする。

4. 受注者は、ダンプトラック等を使用する場合、共通特記仕様書 第1編 共通編 1-1-12に記載する事項を遵守し過積載防止に取り組まなければならない。また、「施工計画書」（11）交通管理の項目にダンプトラックの過積載防止について記載するものとする。

1-15 安全管理に関する事項

1. 基本的に作業時以外は仮復旧のうえ交通開放するが、やむを得ず開口部が残る場合の夜間の安全管理は、掘削溝に防護柵・安全ネット等を必ず施し、資材、重機械等を含め保安及び誘導灯等を設置すること。

2. 本工事の施工に伴いクレーン等による資材等の吊り上げ作業等を行う場合は、使用するクレーン等の性能を十分把握し、作業半径、吊り上げ荷重・フック重量等、十分な能力をもった機種を選定すること。また、設置する地盤の状態を確認し、地盤の支持力が不足する場合は、クレーン等が転倒しないよう、鉄板等により吊り荷重に相当する地盤反力を確保すること。

さらに、クレーン等の機体は水平に設置し、アウトリガーは作業荷重に応じて完全に張り出すこと。

3. 側溝・流雪溝・水路・ボックスカルバート・地下埋設物等の横断掘削を施工する場合は、必要に応じて吊防護又は支保工等を講ずるものとする。それに伴い必ず写真管理を実施すること。

4. 車両乗入部等、工事の際に覆工等（鉄板含む）が必要な場合は受注者の負担において速やかに行うこと。

5. 施工に伴い段差等のすりつけが必要になった場合、受注者の負担において速やかに行うこと。

6. 可動式の機械類を休止する場合は、傾斜のない堅固な地盤の上に置き、必ずサイドブレーキを最後まで引き、左右の後車輪に車止め等を施し、逸走防止に努めること。

1-16 施工時期、時間、施工方法の制限事項（工程関係）

1. 本工事において、他の管理者より施工方法や施工時間帯等の制約を受けた場合、もしくは周辺住民等より施工方法や施工時間帯等への要望があった場合は、監督職員と協議しなければならない。

2. 作業時間は、準備、後片付けを含み（日中）午前8：30から午後5：00までとする。もし、作業が終わらない場合は、監督職員に連絡し規制時間延長を警察署に依頼してもらうこと。

3. 受注者は、中断（休日等）期間内は、現場内巡視点検を行い安全の確保に努めなければならない。

4. 受注者は、「施工計画書」（2）計画工程表の項目に休日作業の日がわかるように記載しなければならない。

ならない。また、予定にない休日作業をする場合、監督職員に「休日作業届」を提出すること。

なお、休日作業をする場合の交通管理者からの許可及び地元住民との調整は受注者の負担において行うものとする。

5. 受注者は、夏季・年末年始休暇等で長期休業する場合は、休業期間中の事故防止のため安全巡視を実施するとともに、長期休業期間、安全巡視体制、緊急連絡先を記載した書面を監督職員に提出するものとする。
6. 受注者は、工程及び施工体制について、監督職員と協議の上決定するものとし、計画工程に遅れが生じた場合は、施工体制の見直し等のフォローアップに努めなければならない。

1-17 関係機関との協議事項

1. 受注者は、本工事の交通規制について施工前に関係機関等に申請を行い、許可を得てから施工しなければならない。また、その許可書の写しを「工事打合簿」にて監督職員に提出するものとする。
2. 工事中、施工方法等について疑義が生じた場合は、「山形県置賜総合支庁道路計画課及び米沢市建設部土木課」と協議を行わなければならない。
3. 本工事において、特定建設作業実施届出書を提出する必要がある場合は、当該特定建設作業の開始の日の7日前までに「米沢市市民環境部環境課」へ届出なければならない。
4. 上記協議事項及び、その他協議が発生した場合は、その協議内容について「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。
5. 工事箇所は山形県所管の道路であり、事前協議の際に交差点内の構造物の修繕等を別途お願いする場合もある。とのことなので、柔軟に対応すること。

1-18 工事支障物件

1. 本工事の施工に伴い支障となる物件が発生した場合は、監督職員と協議しなければならない。
2. 既設構造物(舗装含む)の撤去及び復旧が必要な場合は、監督職員と協議しなければならない。

1-19 災害時の協力体制

1. 緊急巡回
(1) 緊急巡回とは、台風、豪雨、豪雪、地震等により、工事現場において災害が発生した場合又はその恐れがある場合にその状況を把握し、適切な措置を講じるもので、監督職員の指示により巡回を行うものである。
(2) 緊急巡回担当者は、工事現場の異常等を発見した場合には、速やかにその危険を防止するため、その場でとりうる適切な措置を講ずるとともに、その状況を監督職員に報告するものとする。
(3) 緊急巡回にあたっては、写真撮影等により日時及びその状況を記録しておくものとする。
(4) 緊急巡回中に事故が発生したときは、速やかにその状況を監督職員に報告しなければならない。
2. 災害時の協力体制と緊急時の諸作業
工事現場が災害等で被災した場合に備え、協力体制を確立するとともに、指示があった場合は被害を最小限に抑えるため、緊急時における諸作業を実施する。
3. 緊急巡回及び緊急時の諸作業に関する詳細については、発注者及び受注者双方の協議により行うものとする。

1-20 事故報告

1. 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、第1報を直ちに監督職員へ電話にて通報するとともに、通報後速やかに工事事故報告書（共通仕様書（参考資料）参考様式5）をFAX、又はE-mailにより提出しなければならない。
2. 報告する事故の分類は、当該建設工事現場に関係する「労働災害」、「もらい事故」、「死傷公衆災害」、「物損公衆災害」とし、事故の規模を問わず、すべて報告すること。
3. 工事事故報告書様式は、以下のホームページに掲載している。
山形県のホームページ <http://www.pref.yamagata.jp> より
組織でさがす → 県土整備部 → 建設企画課 → 共通仕様書（土木工事）

1-21 元請及び下請関係の適正化

1. 受注者が下請負人を使用する場合は、米沢市建設工事元請及び下請関係適正化要綱。（以下「適正化要綱」という。）第3条及び第7条の規定により次の書類を監督職員に提出するものとする。

なお、書類は現場の施工前に提出するものとし、提出前の施工は認めない。

- ① 下請計画（当初・変更・追加）報告書
 - ② 下請業者一覧表
 - ③ 下請負人指導責任者届
 - ④ 工事元請負・下請負関係者一覧表
 - ⑤ 下請結果報告書（注文請書の写しを添付）
 - ⑥ 下請状況一覧表
 - ⑦ 暴力団排除に関する誓約書（原本：下請負人用のみ）
2. 下請負人指導責任者は、適正化要綱第3条から第6条及び第8条に規定する事項を遵守するよう指導するものとする。
 3. 共通仕様書 第1編 共通編 1-1-1.2 施工体制台帳 第2項に規定する「施工体制台帳」及び第3項に規定する「施工体系図」の適用対象工事については、下請負契約の請負金額によらず工事の一部を下請負に付するすべての工事とする。
 4. 交通誘導員について、下請負の対象とはしないが、前項に規定する「施工体制台帳」及び「施工体系図」において、一次下請負人として記載するものとする。

1-22 建設業退職金共済制度について

1. 受注者が建設業退職金共済制度に基づいて共済証紙を購入した場合は、建設業退職金共済制度に関する事務取扱要領（以下「建退共取扱要領」という。）第4条の規定により、当該工事の契約から1ヶ月以内に、次のいずれかの書類を監督職員に提出するものとする。
 - ① 建設業退職金共済証紙購入状況報告書
 - ② 建設業退職金共済証紙（無購入・購入遅延）理由書
2. 当該工事の現場代理人は、建退共取扱要領第6条の規定により「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を掲示しなければならない。

1-23 配水管技能者等の届出について

1. 受注者は、配管技能者等を選任し、工事着手前に「配管技能者等届出書」を資格証の写しを添付して監督職員に届出なければならない。また、有資格者に変更が生じた場合は、速やかに「変更届出書」により届出ること。
2. 配管技能者等の他工事との兼任は妨げないが、工事に支障の出ない体制とすること。
3. 配管技能者は、本工事において配水管布設に関する技術上の管理及び指導監督を行うものであり、接合要領書に基づき施工を監督しチェックシート項目の確認を行うものとし下記の資格を有する者とする。
 - (1) ダクタイル鋳鉄管の布設を行う者は、(社)日本水道協会の「配水管技能者（耐震登録）」として登録されている者であること。
 - (2) 配水管からの分岐・分水止めを行う者は、(財)給水工事技術振興財団が認定する「給水装置工事配管技能者講習会」と同等、又は同等以上の講習過程を経てその資格を取得したと認定できる者であること。
4. 給水装置工事主任技術者は、本工事において水道法第二十五条の四第三項各号に掲げる職務を行う者とし、米沢市指定給水装置工事事業者の選任主任技術者として登録されている者を指名すること。

1-24 相指名業者間の下請契約の承諾基準

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、次の承諾基準の要件を満たす場合、受注者は「相指名業者の下請契約承諾願い」を工事担当課に提出し、承諾を得ることができる。

1. 承諾基準

承諾基準は、次の各号の全てに該当する場合とする。ただし、下請金額の総額が5,000円以上（建築一式工事では7,000万円以上）下請契約を締結できるのは、建設業法上、特定建設業許可業者であること。

- (1) 下請契約予定金額が、請負代金額の50%以下であること。
 - (2) 下請契約予定の工種については、工事及び配置予定主任技術者において、当該契約工事の同工種における実績があること。場合によっては下請に必要な特定の機械を所有していること。
 - (3) 再下は認めない。
2. 受注者が相指名業者を下請負人とする場合は、次の書類を工事担当課まで提出し承認を得てから「

下請計画（当初・変更・追加）報告書」を提出するものとする。

- ① 相指名業者の下請契約承諾願（正副2通）
- ② 下請負理由書
- ③ 下請予定金額内訳書（写し）
- ④ 工事実績書（同工種・同規模）
- ⑤ 主任（監理）技術者経歴書（同工種）・資格証（写し）
- ⑥ 主任技術者専任届出書

1 - 25 その他

1. 事前・事後調査に関する確認事項

- (1) 工事区間内の地上工作物等は、工事着手前に必要に応じ所有者立会いのうえ写真撮影等（着工前・完成）を実施しておき、工事完了後、問題が発生した場合には、対応できるよう準備しておくこと。（写真には、日付・既存の破損箇所等がわかるようにしておくこと。）

なお、問題の原因が受注者による調査不足、または、施工不良である場合には、受注者の負担により復旧すること。

- (2) 受注者は、工事着手前に必ず地下埋設物証明書を取り、監督職員に提出しなければならない。
- (3) 地下埋設物がある場合は、その管理者と現場立会を行い埋設位置の確認をすること。また、必要に応じ、試掘等を行い埋設位置の確認をすること。
- (4) 既存の境界杭、プラスチック杭、基準点鎮等を一時撤去する場合は、正確に元に戻さなくてはならないため、必ず控え等を取りトラブル等が生じないようにすること。

2. 民有地の使用に関する事項

- (1) 本工事の施工に伴い、民有地（私道・私有地）の使用、掘削やその他借地が必要となった場合、その土地所有者の了解を必ず得るものとし受注者の負担において行うこと。また、使用後の原形復旧においても、必ず土地所有者の了解をもって完了とすること。
- (2) 無断での民地侵入や、民地ブロック塀等へ作業用具等と立てかける等の行為はトラブルの原因となるため、絶対に行ってはならない。
- (3) 工事着手前に必要に応じ所有者立会いのうえ写真撮影等（着工前・完成）を実施しておき、工事完了後、問題が発生した場合には、対応できるよう準備しておくこと。

3. 関係住民との調整

- (1) 本工事における周辺住民等への工事の周知は、当該地区の地区委員と協議のうえ決定するものとするが、基本的には「工事のお知らせ」による町内回覧にて理解と協力を求めるものとし、受注者は、その必要な資料を監督職員の指示により至急作成すること。また、地区委員との協議により工事説明会を開催することになった場合は、その説明会の資料を監督職員の指示により至急作成すること。
- (2) 関係住民等の通行には十分配慮し工事を進めること。また、関係住民と積極的にコミュニケーション等を図り、トラブル（紛争）、苦情等が出ないよう努めること。受注者は、要望、苦情等の処理について、監督職員へ連絡のうえ誠意をもって対応しなければならない。
- (3) 受注者は工事箇所が自宅前等に差し掛かる前に、工事期間中の出入り等について説明を行い、理解を求めること。
- (4) 受注者は、工事区間のほか、現場事務所、資材置場、仮設駐車場等の本工事に関わる用地についても、その近隣住民へ工事説明を行い、理解を求めること。

4. 工事完成図書の電子納品

1. 本工事は、共通仕様書 第1編共通編 第1章総則 1 - 1 - 23 に規定する電子納品対象工事とする。
2. 対象書類、検査方法等については、「山形県電子納品取扱要領」に基づき、契約締結後の工事着手前に「山形県電子納品運用マニュアル」に定める「電子納品事前協議チェックシート」を用いて監督職員と協議し決定するものとする。

5. 工事完成図書の書類納品

1. 電子納品と併せて以下の書類を提出するものとする。
完成写真・出来形管理図表・品質管理図表・給水装置工事精算設計書兼竣工届等、その他、監督職員が必要とするもの。
2. 完成写真には撮影方向図を添付すること。「完成」には管種・口径を赤書きのうえ、起点・測点間・終点がわかるように工夫すること。
3. 出来形管理図表は「A4判」にて作成し提出すること。

4. 出来形管理図表、品質管理図表には管理項目毎にインデックスを付けること。

6. 手直し

工事完成後、手直しが必要な場合は、受注者の負担において速やかに行うこと。また、その内容を監督職員に報告するものとし、手直し完了後も同様とする。

7. その他

本工事において、疑義が生じた場合は、その都度監督職員と協議するものとする。

第 2 章 土 工

2 - 1 建設発生土

1. 工事によって発生する残土の処分は下記のとおりとする。運搬・処分に際しては、全て受注者の責任において対処するものとする。

- ① 受け入れ場所：米沢市大字李山字パイロット三2079-1
- ② 受け入れ施設名：米沢南プラント【金子建設工業㈱】
- ③ 受け入れ時間帯：受け入れ施設の指示に従うこと。
- ④ 搬出調書等：搬出完了後、搬出証明書を提示すること。
- ⑤ 運搬距離：L＝8.6 km以下（仮置場～受け入れ施設まで）
L＝1.0 km以下（現場～仮置場まで）

残土の設計運搬距離はL＝8.6 km以下及びL＝1.0 km以下を見込んでいるが、処分計画書による実際の処分箇所等までの運搬距離にて設計変更するものとする。

ただし、8.6 km及び1.0 kmを超える場合は設計変更の対象としない。

1. 発生土の処分計画を施工計画書に記載すること。
2. 残土の出来形管理は、搬出証明書等の書類をもって管理すること。また、各トラックの過積載防止ラインまでの運搬量を測定するなどして、運搬量の裏付けをとること。

2 - 2 掘削

掘削の際に過掘りとなった部分は、碎石又は保護用砂（山砂）で埋戻し、所定の埋設深さを確保すること。

2 - 3 埋戻し

埋戻しについて、一層の仕上がり厚を20 cm以下として締固めなければならない。

第 2 編 材 料 編

第 1 章 一般事項

1 - 1 指定材料の確認

共通仕様書 第2編 材料編 第1章 第2節 工事材料の品質及び確認 第4項の「指定された工事材料」は次表のとおりとする。

材 料 名	規格
G X形ダクタイル鋳鉄管、異形管各種	JWWA G 120・121
ソフトシール仕切弁	JWWA B 120
パッキン、ボルト・ナット、弁筐、座台、埋設表示帯	

第 2 章 土木工事材料

2 - 1 再生資材の使用

工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。ただし、工事発注後明らかになったやむを得ない事情により、次表の指定による施工が困難な場合は、監督職員と協議するものとする。

材 料 名	規 格	使用工種	摘 要
再生密粒度アスコン13	密度：2.35 最大粒径：13	土 工	仮舗装工
再生粗粒度アスコン20	密度：2.35 最大粒径：20	舗装工	基表層工（市道車道）
再生密粒度アスコン(13F)	密度：2.35 最大粒径：13	舗装工	表層工（市道歩道）
再生クラッシャーラン	RC-40	路盤工	下層路盤工
再利用土砂	コン指数 $\geq 1200\text{KN/m}^2$	埋戻工	埋戻工

再生碎石は、廃棄物であるコンクリート塊、アスファルト塊を破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行うことにより再資源化された資材を言い、これ以外の材料（新材の碎石、ズリ、コンクリートを製造し破碎したもの等）が混合されていない状態のものを言う。

2-2 購入土（基礎・保護砂（山砂）、埋戻材）

購入土を使用する場合は、CBR20以上とし、監督職員の承諾を得なければならない。
再利用土砂使用時も購入土の条件と同様とする。

第 3 編 土木工事共通編

第 1 章 総 則

1-1 監督職員による確認及び立会

共通仕様書 第3編 土木工事共通編 1-1-2 監督職員による確認及び立会等により指定された工種に、次の工種を追加するものとする。

(1) 段階確認

工 種	種 別	確認時期
準備工	水準点・基準点確認	工事施工前（設置する場合）
	法線確認	工事施工前
土 工	床掘確認	掘削完了後
配水管布設工	接合確認（GX形継手チェックシート項目）	接合前～完了までの過程時
	埋設位置確認（土被り、離れ）	布設完了後
	水圧試験	配管完了後
路盤工	幅・厚さ確認・密度試験	路盤工完了後
その他		必要となった場合

(2) 確認・立会

工 種	種 別	確認時期
その他	監督職員の指示（協議）による	

なお、上記事項は、監督職員と協議により机上による確認とすることができるが、その場合、「段階確認書」には施工管理記録、写真等の資料を添付し事前に提出すること。また、「確認・立会願」、「材料確認願」も同様とする。

第 2 章 一般施工

2-1 準備工

1. 埋設物、架空線等の位置、深さ、高さ及び形状寸法等を調査し、受注者の負担及び責任において必

要な防護工を施すこと。

2. 仮水準点及び仮基準点を設置する場合は、振動、地盤沈下等の影響を受けない箇所に設置し、監督職員の承諾を得ること。また、工事中に再測し常にその正確性を保つこと。
3. 丁張が必要な場合は、位置、高さを明示して、種々の工事写真でそれらが撮影出来るようにすること。
4. 工事用看板等の設置にあたっては、通行の障害及び家屋の出入り等に支障とならない箇所とすることまた、私有地に設置する場合は、その所有者の了解を必ず得ること。

2-2 路面補修・清掃

受注者は、工事区間内外において資材、残土等の運搬等で路面を損傷又は汚した場合には、受注者の負担において速やかに路面補修、清掃を行い、トラブルや苦情等が出ないように努めること。

2-3 管布設工

1. 管下・管頂の埋設管保護用砂（山砂）の投入、締固めの際は、偏圧がかからないよう十分注意し管が浮き上がったたり横振れ等のないよう施工すること。
2. 既設管等との接続において、高さの調整が必要な場合は、土嚢もしくは麻袋を使用し（作業終了後は袋を切り裂くこと）台木や木片は使用しないこと。
3. 据付けにあたっては、日本ダクタイト鉄管協会発行「GX形ダクタイト鉄管 接合要領書」、「フランジ形ダクタイト鉄管 接合要領書」、「ダクタイト鉄管用ポリエチレンスリーブ 施工要領書」、「GX形ダクタイト鉄管用管端防食キャップ 施工要領書」に基づき施工すること。
4. GX形の管路において、管路の一体化長さの範囲内にある直管の受口にはライナを設置すること。設計配管図に変更が生じた場合は、一体化長さを確認し適切な箇所に設置すること。
5. 切管が必要な場合は、残管を照合調査し無駄の出ない配管をすること。また、切管の最小寸法及び最大寸法については、原則として(社)日本ダクタイト鉄管協会で定める寸法とする。なお、接続前に切管部の外周長、外径を測定し、所定の寸法範囲内（接合要領書等に記載）にあることを確認すること。
6. 既設埋設物と交差又は平行する場合は、原則として30cm程度クリアランスを確保するものとするが、それが困難な場合は監督職員と協議するものとする。
7. 配管の接合確認は、チェックシートの確認項目に従い全接合箇所を検査、記録し、その写真管理は実施箇所又は100m毎とすると。また、接合完了後の写真管理は全ての継手接合箇所とする。
8. 漏水の原因となることから、異形管に継ぎ輪は直接接合しないものとする。

2-4 弁類設置工

1. 弁類の据付けにあたっては、正確に芯出しを行い、堅固に据付け、沈下・傾斜及び開閉軸の偏心を生じないように入念に行うこと。
2. 弁筐の天端は、路面との段差がないように舗装に擦り付けるものとする。

2-5 水圧試験

1. 配管終了後、継手の水密性と安全性を確認するため、管内に充水し、管路の水圧試験を行うものとする。
2. 铸铁管の水圧試験は、次のとおり実施すること。
 - ①管路の水圧を0.75Mpaに上昇させ、計測を開始する。
 - ②計測を開始してから規定時間経過後の水圧を確認する。規定時間は以下のとおりとする。

・φ75mm～φ150mm	1時間以上
・φ200mm～φ250mm	2時間以上
・φ300mm以上	4時間以上

その結果、水圧の低下が無ければ合格とする
3. 水圧試験を行う場合は、監督職員の確認・立会を受けるものとし、試験現場に時計を準備、備えること。
4. 試験終了後、試験の結果（チャート紙）を監督職員に提示し、確認を受けた後に接続作業を行うこと。

2-6 特殊工法の施工

不断水連絡工法、不断水仕切弁設置はその技能を有した配管工が従事するものとし、監督職員の確認・立会を受けるものとする。

2 - 7 水替工

本工事に伴い水替が必要となった場合、監督職員と協議しなければならない

2 - 8 舗装版切断工

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとし、その費用については、設計図書に含まれる。

回収した排水については、監督職員と協議の上、処理するものとし、処理に関する運搬費及び処分費などの必要と認められる費用については、設計変更の対象とする。

また、受注者は、排水処理に係る産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに監督職員に提示しなければならない。

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

2 - 9 瀝青材料の散布

1. プライムコートの使用量は、 $1.260/m^2$ を標準とする。

2. タックコートの使用量は、 $0.430/m^2$ を標準とする。